

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月23日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2012

課題番号：21730394

研究課題名（和文）現代農村における競争と連携：農家の存続戦略と地域連携体としての「村」

研究課題名（英文） Competition and Collaboration in Contemporary rural villages: Survival strategies of "Noka" and "Mura" as a unit of regional cooperation

研究代表者

牧野 友紀 (MAKINO YUKI)

東北大学・情報科学研究科・助教

研究者番号：50455862

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、市場原理に対応する個別農家の存続戦略と地域連携体としての「村」の特質を実証的に明らかにすることである。事例研究をとおして、農家の存続にあたって生産—生活組織の単位となる「地区」が、(1)産地間競争を勝ち抜くための社会的工夫として、(2)後継者育成の役割を担う単位として活用されていることを明らかにした。生活保障としての「家」の歴史的継続性を確認し、こうした家を単位とした生活保障の論理が今日の集落のまとまりにとって極めて重要であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to re-examine the logic of the act of "Ie", or Japanese family household especially in the field of farming. Though some intensive case study at some villages in Japan, this study has revealed the importance of the function of "Ie" for Life Security and "Mura", or social and municipal organization of "Ie", in the aspects of the unit of the production of rice and other products and the unit of young generations in the intensification of market competition.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：地域社会・村落・都市

## 1. 研究開始当初の背景

現代の日本の農業は、農業生産の国際化と農産物市場の世界的連結の下では「コスト高」という条件を有しており、市場競争においては不利な立場に立たされている。だが、日本農業の担い手として圧倒的多数を占める農家は、資本制生産のように利益の追求を目的としているのではなく、家族労働力の再

生産のための所得の獲得を目的としているため、家族労働力を柔軟に配分したり、経営のあり方を多様化させたりすることができる。これにより農家は、厳しい農業情勢に対応し、市場競争の参加を可能にしている。

こうした農家の多様性、柔軟性の構造に関しては、「家・村」論が多大な研究蓄積を積み重ねてきている。「家・村」論は、日本の

村落を分析する最も基本的な枠組みとして、農村社会学や歴史学、民俗学の分野で用いられてきた。細谷昂（『現代と日本農村社会学』1988）が指摘するように、「家・村」論は、幅広い歴史諸段階を包摂する村落社会本質論である。「家」とは、家産に基づいて家業を営む生活協同組織であり、そのような「家」いえが相互に結びつくことによって家連合としての「村」を形成している。こうした「家・村」論は、実証研究をつみ重ねることによって、その時代ごとの課題に応じてきた。近年、こうした視座のもと、グローバリゼーション、ジェンダー問題といった新しい社会の動きに対して、戦略的に対応する農家のあり方を実証分析した研究が発表され、いわゆる旧く、遅れた、伝統的村落共同体としての「村」および伝統家族としての「家」という通説的な理解を払拭し、「家」や「村」が有する現代的なポテンシャルの一端が示された。

そうした研究をふまえて、今日の農家・農村を捉え返してみると、その特徴である多様性や柔軟性は、村落内における農家の生産・生活関係のみならず、村落外の諸組織との連携が重要であり、個別農家は、そのような連携を自らの存続維持に活用し、リスク回避を行っていることが看取される。つまり、今日の農家は、危機的な農業情勢の下で、市場原理に適合しかつ自らの存続を保証するための特定の行為を形成して、自らの存続基盤を安定させ、リスク回避を行っている。こうした、存続維持は、地域内における様々な生産、生活共同関係の構築のみならず、地域外諸集団との連携をはかることをとおして実現されている。したがって、今日の農村社会の動態把握にとっては村落内共同関係のみならず、村落外連携関係まで射程を延ばして分析することが肝要であると思われる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、市場原理に対応する個別農家の存続戦略と地域連携体としての「村」の特質を実証的に明らかにすることである。とくに、以下の三点を本研究の柱とする。

(1) 産地化に成功した地域は、質の良い生産物を一定量持続して生産し続けるために、どのような戦略を立てているのか。

(2) 対象地区は、どのような内部共同関係をもち、また外部諸組織とどのように連携しているのか。それはいかなる連携の集積体として把握することができるのか。

(3) 各農家の存続戦略として、連携体としての「村」がどのように役立っているのか。

以上の点を明らかにするべく、本研究では、地域連携体としての「村」をキーコンセプトとして、農家の維持、存続戦略を可能にする、村落内共同関係と村落外共同関係の集積体

としての村のあり方を実証的に解明する。

## 3. 研究の方法

本研究は、研究目的を達成するために、平成21年度、22年度、23年度、24年度の4年間にわたり、主として4つの農村地域を対象とする調査研究を実施した。そのさい、統計的データや資料の分析によって得られる地域概況の把握のみならず、現地に出向いて資料や情報を収集すると同時に、調査票を用いた自由回答形式の聞き取り調査を実施するとともに、生活者の経験を語る生の声のデータを収集した。

### 調査対象地

(A) 山形県東根市：東根市は、仙台市に隣接した果樹生産先進地域である。中でもオウトウの生産量は、全国一である。

(B) 愛知県弥富市：弥富市は名古屋市に近接し、名古屋市のベッドタウン地域でありながら、農業生産が盛んな地域でもある。マシーネリングを利用した集団営農が特徴してあげられるとともに、農家の副業として取り組まれてきた金魚養殖の種類、面積、売上は現在全国一である。

(C) 山形県酒田市：山形県のに位置する酒田市は、庄内米のブランドを持つ水稻単作地域であり、認定農業者の多い地域でもある。

(D) 愛媛県西予市：愛媛県の南西部に位置する市である。東京都のファーマーズマーケットで産品を直接販売し、村落活性化に役立っている。

## 4. 研究成果

本研究の主な成果としては、次の4点にまとめることができる。

### (1) 農家存続における地区内-間競争の活用

本研究では、農家の存続にあたって生産-生活組織の単位となる「地区」が、①産地間競争を勝ち抜くための社会的工夫として②後継者育成の役割を担う単位として活用されていることを確認した。

東根市O地区は、市場の影響を敏感に受ける果樹を専作しており、「果樹王国ひがしね」の屋台骨を支える、果樹先進地域としての地位を保っている。当地区は、オウトウの生産によって農家が高収入を得ることに成功しており、専業率が高く、農業後継者の問題も生じていない。O地区は、栽培技術、防除、出荷の局面で共同化を図ることで、単一の農業生産組織を確立させている。なかでも注目に値するのが、若手後継者層でつくる果樹研究会の役割である。この研究会は、活動内容として、地区内審査会（地区内個人競争）、グループ研究コンテスト（地区内グループ競争）を行っている。この競争は、市場における産地間競争とは性質を異にする。というの

も、こうした競争の枠組みは、市場競争のように価格という基準ではなく、生産技術の向上という基準から成り立っていると考えられる。〇果樹研究会では、こうした地区内競争を設け、品質の向上を図るための技術の普及、研鑽を積むことによって、果樹生産の後継者、指導者が生まれている。

こうした競争は、結果的に、市場における価格競争に対応するための地区内競争という意味合いを帯びている。繰り返しになるが、市場で評価を得るためには、質の高い果実を十分な量で供給しなければならないが、個々の農家では規模が小さく、限界がある。そこに共同化の理由があるわけだが、市場競争を勝ち抜くためには何よりも、地区全体の質・量の向上が必要とされる。

〇果樹研究会のような農事研究集団は、農業後継者を〇地区の農業生産のあり方にふさわしい労働力として育成する役割を担っている。各農家の農業経営は、むろん、個々の農家にゆだねられているが、その経営内容は、地区の農業生産のあり方と適合した形で進められている。その肝となるのが〇果樹研究会であり、グループ研究におけるメンバー相互の積極的な関わり合い、連携を通して新しい栽培技術が共同で開発されている。〇地区が仲間集団的の性質を帯びるのは、こうしたコミュニケーションのあり方も大きく影響していると考えられる。

なお、果樹研究会は、東根市内の他地区にも存在し、6つの研究会で東根果樹研究連合会を組織している。地区内競争で1位を獲得した個人およびグループが連合会の審査・コンテストに参加する。この果樹研究連合会においても、地区内競争と全く同様に、産地間競争に勝ち抜くための社会的工夫として、地区間競争を活用していることが看取される。こうした仕組みは、「果樹王国ひがしね」ブランドを支える生産技術のあり方として理解することができよう。

## (2) 販売の一元化による地域ブランドの確立という地域戦略

今日の農業地域においては、激化する産地間競争にいかに対応していくのかということが死活問題となっている。市場で高い評価を得るためには、質の高い商品を十分な量で供給する必要がある。

本研究では、事例調査をすすめる中で、東根市が販売の一元化による地域ブランドの確立という地域戦略を進めていることが明らかになった。その戦略推進にとって重要なモメントが農協合併であったと考えられる。東根市では、平成21年に市内3農協が合併し、1市1JAという体制になった。それにより、販売を一元化することで、スケールメリットを生かした「東根ブランド」の確立

が可能になった。

なお、そうした戦略推進に多少の変更が起きたことにも注意を払っておきたい。すなわち、平成23年に発生した東日本大震災、とりわけ東京電力による原子力災害による影響とそれへの対応である。山形県による風評被害払拭に向けたプロジェクトへの参画のみならず、生産者・農協・果物商らで組織した「東根産さくらんぼ販売協議会」を設立して販売拡大を図った。東松島市に対する支援（二つの小学校に対する市アウトウ収穫体験の招待等）、および義捐金付き商品としてのアウトウの販売などの被災地支援事業を積極的に進めたことが指摘される。

## (3) 都市化の進行と災害に対応しうる営農のあり方

本研究では、自然災害の経験が現実の営農および生活のあり方にどういった影響を与えているのかということについての検討を加えた。弥富市の事例から、都市化が進行し、開発と保全のバランスが模索される中で、伊勢湾台風の社会的経験の意味を考察した。

弥富市は、農業生産の組織化で先進的な展開を見せてきた地域である。戦後、集落単位の集団栽培をいち早く推進し、高度経済成長に伴う過剰労働力の問題が解消される中で、担い手問題にいち早く着手した。マシーネリング（弥富地域農業機械銀行）を取り入れ、オペレーターを育成することによって、集落を越えた農作業の受委託体制を作り、その展開を図ってきた。オペレーターとして従事している農業者が地域のリーダー的農家として地域農業を牽引している。

当市は、名古屋市に隣接しており、工業化・都市化の進行とともに、営農基盤の悪化（農地潰廃、地価の高騰、地盤沈下）を含め、地域農業-社会が大きく影響を受けてきた地域である。なお、そうした動きの中で、農民層分解、一部の上層農の展開と大多数の落層（特に土地持ち労働者化）が先鋭化したことも注目に値する。いずれにせよ、今後、開発と保全のバランスをいかに保っていくかが大きな問題として横たわっているように思われる。弥富市は、平成18年に十四山村と合併したことで特定市に指定されているが、今後、農地が宅地化される農地と保全される農地に区分されるため、この問題がより先鋭化されていくと考えられる。

そうした問題にとりくむにあたっては、私見によれば、ゼロメートル地帯が大部分で水との戦いの歴史をもつ当市においては、防災の観点が重要であるように思われる。本研究では、地域における災害経験に注目し、その経験を生かす生産-生活のあり方を重要視した。とりわけ戦後災害の1つとして数えられる伊勢湾台風における経験について検討し

た。N地区は、第二次世界大戦後に造成された国営干拓地であるが、1959年の伊勢湾台風被害により壊滅状態になった。復旧作業を国主導ですすめ、基盤整備と生産の組織化によって対応した。現在の弥富における土地利用型農業は、こうした対応によって方向づけられたとも言える。また、農家の副業として江戸時代からの歴史をもつ文鳥生産および金魚養殖も、伊勢湾台風後、復興のシンボルとして、組織的に行われたことも特筆すべき事柄である。さらに、本研究ではこうした養魚池および水田が防災上果たしうる可能性（集中豪雨等が発生した時のため池としての役割）を確認し、その保全の社会的意味を把握した。

#### （4）問題解決の共同としての「村」と生活保障としての「家」のあり方

本研究では、成立契機の異なる集落（東根・弥富・酒田・愛媛）の存立構造を検討し、現代における「家」の歴史的継続性と現代的形態を考察した。とくに、「自然村」とは異なる「開拓村」における農家存立のあり方と共同関係の特質を、東根市O地区の事例から明らかにした。

O地区の開拓は、地主制の閉塞状況における農家の次三男問題に対応したものである。自家労働力および資金を調達できる農家の次三男を国内自作農の模範として据えることにより、皇国農村建設のための国内の模範農村づくりとしてすすめられた。しかし、国内模範農村としての試みは、事実上失敗した。経営計画が実情に合わず破たんし、営農を継続することが困難になった。O開拓は、国及び県が入植の基盤を作ったとはいいうるが、開拓農家経営の現実化とは直結しなかった。このような、当事者には如何ともすることのできない社会状況のなか、入植者たちは、営農生活に関わる問題に対して、可能な限り共同で対応し解決を図った。

本研究は、①こうした入植者たちの「問題解決の共同」が今日の営農および生活のあり方につらなる特徴であるということ、②この共同関係を支えたのが、小商品生産者としての経営維持、すなわち家族の生活保障という家の論理であることを明らかにした。

なお、現在、O地区では、同時期に入植した他開拓村との交流が2代目を中心として行われている。上記の入植-営農経験の理解が進められ、当該地区の歴史的経験-地区の文化として情報化されていることも本研究では見逃しえない論点である。

#### （5）今後の課題

以上の研究成果をふまえ、次の2点が今後の研究展開にとって必要であると考えられる。すなわち、①「競争と連携」に関する現

代農民のあり方を、農村社会学の視点から論じる研究書を出版することである。②地域連携に関わる様々な取り組みにおいて、農家女性がいかに参画しているのか、その実相を解明し、ジェンダー非対称性の問題に取り組むことである。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計1件）

牧野友紀、「昭和戦前期東北地方における開拓農家の存立と問題解決の共同—山形県若木地区を事例として—」、第83回日本社会学会大会自由報告、2009年11月6日 名古屋大学

〔その他〕

招待講演

размышления о Великом восточном землетрясении и японских реалиях «из»дом и «мура» деревня（日本の「家」・「村」と東日本大震災を考える）、ロシア・ノボシビルスク国立大学人文学部、2011年10月14日。

ホームページ等

<http://www.sp.is.tohoku.ac.jp/makino/index.html>

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

牧野 友紀 (MAKINO YUKI)

東北大学・大学院情報科学研究科・助教

研究者番号：50455862